



株式会社 リそなホールディングス

<http://www.resona-gr.co.jp/>



第9期 リそなグループ 報告書

リそなToday

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

この報告書は、環境に配慮した用紙・インキを使用しています。



適切に管理された森林で生産されたことを示すFSC森林認証紙を使用しています。

生分解性や脱墨性に優れ、印刷物のリサイクルが容易な大豆インキを使用しています。

証券コード 8308



株式会社 リそなホールディングス

りそなブランド宣言

『りそなブランド宣言』は、みなさまへの「約束」です。

Vision 私たち「りそな」が目指すもの

りそなグループは、ヒューマンコミュニケーションを大切にし、お客さまひとりひとりの“満足を超える感動”を創造する金融サービスグループを目指します。

Promise そのために実行すること

私たちは、お客さまの期待と信頼にお応えするために、自ら気付き、考え、行動します。
きめ細やかなリレーションシップと最適なソリューション、そしてスピード感あるサービスで、お客さまの夢の実現に貢献します。

Slogan

【ビジョン】【プロミス】の思いを込めた「りそな」のスローガン

新しいクオリティへ、新しいスピードで。『りそな』
HUMAN COMMUNICATION

りそなグループ経営理念

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、

お客さまの信頼に応えます。

変革に挑戦します。

透明な経営に努めます。

地域社会とともに発展します。



RESONA

「りそな」に込めた私たちの思い

「りそな」は、ラテン語で「共鳴する、響きわたる」という意味を持ちます。お客さまの声に耳を傾け、共鳴し、響き合いながら、お客さまとの間に揺るぎない絆を築いていこうという思いを込めました。

シンボルマーク ふたつのRは（りそな（Resona）と、（地域（Regional））の共鳴を、全体を囲む正円は「安心感」「信頼感」を表現しています。

グループカラー グリーンは「やさしさ」「透明」等を、オレンジは「親しみやすさ」「暖かさ」等を象徴しています。



「りそな」はお客さまとの信頼関係を大切にします

お客さまからの信頼を全てに優先し、お客さまの喜ぶ顔や幸せのために、誠実で心のこもったサービスを提供します。
お客さまのニーズに応え、質の高いサービスを提供します。
常に感謝の気持ちで接します。

「りそな」は株主との関係を大切にします

長期的な視点に立った健全な経営を行ない、企業価値の向上に努めます。
健全な利益の適正な還元を目指します。
何事も先送りせず、透明な経営に徹し、企業情報を公正かつ積極的に伝えます。



「りそな」は社会とのつながりを大切にします

「りそな」が存在する意義を多くの人々に認めていただけるよう努力します。
広く社会のルールを遵守します。
良き企業市民として地域社会に貢献します。

「りそな」は従業員の人間性を大切にします

「りそな」の一員であることに誇りを持って働ける職場を創ります。
創造性や変革に挑戦する姿勢を重んじます。
従業員一人ひとりの人間性を尊重し、能力や成果を公正に評価します。

りそなグループ環境方針

2008年4月、りそなグループにおける環境への取組姿勢を示した「グループ環境方針」を制定しました。りそなグループでは、この方針に基づき、地球環境に配慮した具体的な取組みを、一つひとつ実行していきます。

1 環境関連法規等の遵守

環境保全に関する法規制および私たちが同意するその他の要求事項を遵守します。

2 本業を通じた環境保全

環境に配慮した商品・サービスの開発・提供などを通じて環境保全活動を支援します。

3 オフィスにおける環境負荷低減

省資源・省エネルギー活動により、環境負荷の低減に努めます。

4 環境コミュニケーション

環境に関する情報を社内外に積極的に発信し、環境教育や啓発活動を推進します。

5 グループ内啓発と全員参加

本方針を全従業員に周知徹底し、役職員一人ひとりが環境保全に配慮して行動します。

6 環境方針の公開

本方針は、内外に公表します。

INDEX

■ ごあいさつ	4
■ 経営課題への取組み	5
■ トピックス	10
■ 業績ハイライト	14
■ 財務健全性の向上に向けた取組み	16
■ 3行の概況 連結決算の概況	18
■ 財務諸表(連結)	20
■ 財務諸表(単体)	22
■ ネットワーク 株式の状況	24
■ 会社概要 株式事務のご案内	26

株式会社 **りそなホールディングス**
取締役兼代表執行役会長

細谷 英二



皆さまには、平素よりりそなグループをお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。ここに、「りそなToday」（第9期りそなグループ報告書）をお届けいたします。

当期におけるわが国経済は、新興国経済の力強い回復や各種経済対策の効果などから、企業の生産活動や個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、依然として先行きの不透明感が払拭されない状況で推移いたしました。

こうした環境下におきまして、りそなグループの当期における業績は、不良債権処理費用や税金費用の減少もあり、グループ連結の最終損益として前期比83億円増の1,322億円の黒字を計上することができました。前期実績1,239億円には、東京本社売却関連利益約620億円が含まれるため、実質的には大幅な増益となっております。

りそなグループでは、平成15年の公的資金注入以降、抜本的な不良債権処理や政策保有株式の大幅な圧縮など過去の負の遺産を一掃し、リテールバンキング業務への経営資源の集中を

進めてまいりました。その結果、これまでに1兆円を超える公的資金の返済を実現するとともに、金融危機の影響で大手行の大半が赤字に陥った一昨年度を含め、平成16年度以降持続的な黒字基調体質を確立しております。

平成21年4月のりそな銀行とりそな信託銀行の合併は、お客様のライフスタイルや経営課題に合わせた様々なご提案の強化につながっており、既に遺言信託や企業年金で大きな成果が出て来ております。引き続きソリューション力の向上を図り、「リテール×信託」というワンランク上の金融サービスを追求し、末永くお取引をいただける「真のリテールバンクの確立」を目指してまいります。

また、当期におきましては、第9種優先株式の取得・消却と普通株式の発行、第6種優先株式の発行を通じて、希薄化リスクを低減しながら、自己資本の質の向上と公的資金返済原資の拡充を実現いたしました。今後も、堅実な経営を通じ健全性を保ちつつ、残存する約2兆円の公的資金の完済にも取り組んでまいります。

平成22年5月には、りそなホールディングス、りそな銀行の東京本社機能を、東京都江東区木場に移転いたしました。下町情緒豊かな地域に本社を移すことで、個人や中堅・中小企業のお客様さとの一層のリレーション強化を目指すりそなの新たなシンボルとしてまいります。

りそなグループは、これからも更なる飛躍に向けた変革に挑戦し、企業価値の最大化に努めてまいります。何卒、今後とも皆さま方の一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

経営課題への取組み

持続的成長に向けた取組み



「真のリテールバンク」の確立に向けた取組みが一つずつ確かな成果となって現れています。

りそなグループは、従来からの差別化戦略を徹底するとともに、更なる「事業領域の選択と集中」や「りそなスタイルの確立」に取り組んでおります。これからも地域に根付いたきめ細かなリレーションを構築し、お客さま本位のビジネスを行う「真のリテールバンク『りそな』」の確立に向けた挑戦を続けてまいります。

リテールバンクのフロントランナーとしての地位を築いています。

りそなグループは、「真のリテールバンク」の確立に向けて、個人のお客さまには人生の様々な場面で活用いただける最適な商品・サービスをご提供する「生活設計サポート型ビジネス」、法人のお客さまには、事業の様々な場面で経営課題の解決に向けた最適な提案を行うことで成長をサポートする「経営課題解決型ビジネス」を展開しております。

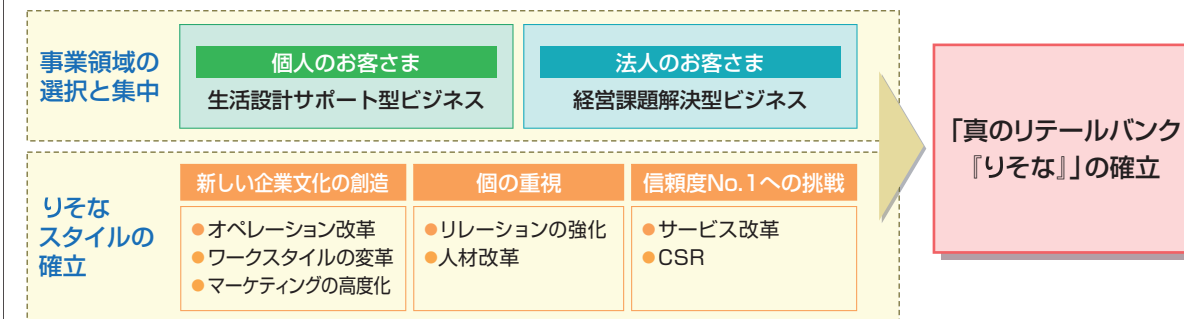
加えて、従来の常識や慣行にとらわれない金融サービス企業として「りそなスタイル」の確立（「新しい企業文化の創造」「個の重視」「信頼度No.1への挑戦」）に取り組んでおり、他の追随を

許さないリテールバンクのフロントランナーとしての地位の確立を目指しております。

これら「真のリテールバンク」の確立に向けた取組みは、着実な成果となって現れてきております。平成21年4月にりそな信託銀行と合併したりそな銀行では、商業銀行のお客さま基盤と信託銀行の高度な信託機能を融合することで、お客さまの課題解決に向けた最適なソリューションをご提供しており、遺言信託、資産承継信託、企業年金信託等において新規受託件数が大きく伸びるなど、「リテール×信託」の取組みが着実に進んでおります。

更にオペレーション改革では「6つのSmart化」の推進、東京本社の移転、「個人スマート店」のパイロット活動等、様々な成果をあげることができました。

■「真のリテールバンク」への取組み



「リテール×信託」ブランドの確立

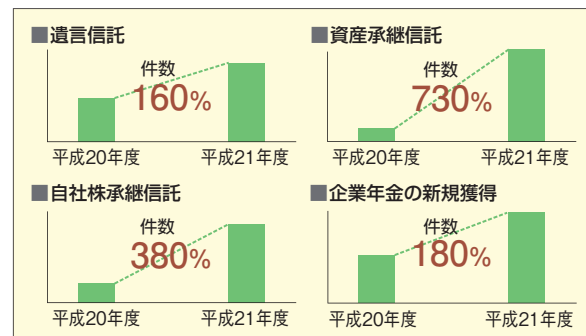
信託機能の積極提案により 新規受託件数が大幅に拡大しました。

りそなグループは、平成21年4月にりそな信託銀行との合併により、りそな銀行に集約した信託機能を最大限活用して、個人のお客様の生活設計と法人のお客様の経営課題の解決をサポートするソリューションをご提供しております。信託を含む金融サービスをワンストップでご提供できる強みを活かして他社との差別化を実現し、お客さまとの総合取引の拡大につなげております。

個人部門 平成21年度の遺言信託の新規受託件数は前年比1.6倍の約1,300件、資産承継信託の新規受託件数は同7.3倍の約100件となるなど大幅に増加いたしました。今後もお客さまの資産承継ニーズに対して、新たに開発した受益者連続型信託も活用してトータルなサポートをご提供し、この分野を「りそな」のブランドの一つに育ててまいります。また、中小企業のオーナーさまには自社株承継信託などをご提供してまいります。

法人部門 平成21年度の企業年金信託の新規受託件数は、前年比1.8倍の348件と非常に好調に推移しました。国際会計基準(IFRS)の導入も控えバランスシートの改善等への関心も高まっており、企業年金のご提案に加えて、法人のお客様の様々な経

〈受託件数推移〉



営課題に対応する信託ソリューションのご提供にも積極的に取り組んでまいります。

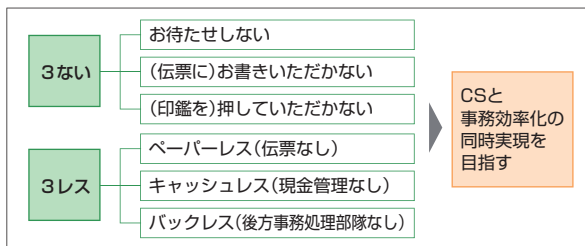
企業の経営課題に対応する信託ソリューションラインアップ

経営課題	信託ソリューション
事業承継	自社株承継信託
IFRS対応（退職給付）	企業年金コンサルティング
株式持合の解消	株式流動化信託
金庫株の有効活用	従業員持株会支援型ESOP
環境への配慮	排出権の信託

オペレーション改革への取組み

「6つのSmart化」により、 ローコストオペレーションの確立と サービス・事務品質の向上を目指します。

りそな銀行は、店頭営業におけるお客さま満足度の向上に向け、基本コンセプトとして「3ない」「3レス」を打ち出しております。



平成21年度からは、このコンセプトを更に具現化していくため、新たに「6つのSmart化」に取り組んでおり（右図参照）、その成果が着実に現れてきております。

ペーパーレス事務運営への転換 りそな銀行は、これまでの伝票をベースとした事務処理スタイルから、ITを活用したペーパーレスでの事務処理スタイルへ転換を図り、より低コストで、より

低リスクの業務運営を目指しております。

また、昨今の銀行取引におけるIT利用（キャッシュカード・インターネット）の増加をふまえ、店頭窓口での通帳と印鑑を利用した取引スタイルから、さらに安全性の高いキャッシュカードと生体認証を利用した取引スタイルへの切り替えを推進しております。

それらを支えるペーパーレス事務運営のインフラとして、セールス系事務にカード認証機能を搭載した新型相談端末を導入する等、グループ共通の業務基盤となる次期営業店システムを平成22年1月から順次導入してまいります。

営業店を事務からセールスの場へ りそな銀行は、平成21年9月に、「たまプラーザ支店」を個人のお客様向け新型店舗「個人スマート店」としてリニューアルオープンさせ、新たな取引スタイルの確立を目指したパイロット活動を開始しております。キャッシュカードと生体認証を利用した取引スタイルを促進するとともに、インターネットバンキング専用パソコンやテレフォンバンキング専用電話、投資信託受付端末（印鑑・書類への署名手続きなしで投資信託の購入が可能）を設置し、取引のペーパーレス化（エコ化）に取り組んでおります。また、ロビースペースには、従来の相談ブースに加え、カウンターを隔てない気軽さ、親しみ易さをコンセプトとした相談コーナーを新たに設置

〈6つのSmart化〉

取引スタイルのSmart化	カード取引100%運動、EB・IB取引100%運動の展開により、伝票レスの取引スタイルに転換
ミドル・バック事務のSmart化	営業店窓口での即時処理を進めることにより、後方処理といわれる業務を削減し、事務の低コスト化を推進
インフラのSmart化	次期営業店システムの導入（平成22年11月～）により、ペーパーレス業務運営への転換を促進
業務運営のSmart化	お客さまの商品そのものに対するニーズのみならず、関連する幅広いニーズに応え、真の満足を勝ちとる店頭体制へ転換
チャネルのSmart化	個人スマート店の導入：店頭でのお客様一人ひとりのニーズに合ったワントップのサービス提供の推進と「3ない」「3レス」の事務処理の確立
本社のSmart化	ペーパーレス化等の推進による本社ワークスタイルの変革

し、お客さま一人ひとりのニーズに合ったワントップのサービス提供に取り組んでおります。

東京本社移転と本社業務改革

りそなホールディングスとりそな銀行の東京本社を平成22年5月に東京都江東区木場にある複合施設「深川ギャザリア」内のオフィスビルに移転いたしました。移転を本社業務改革のチャンスと捉え、お客さまや営業現場により付加価値の高いサービスをご提供するため、オフィスのあり方や働き方をゼロベースで見直し、ワークスタイルの変革に取り組むことで、知的生産性向上による業務品質の向上とスピードアップ、徹底したローコストオペレーションの追求を進めております。



円滑な金融機能の提供

お客さまのニーズにきめ細かく お応えしてまいります。

りそなグループは、健全な事業や生活を営むお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくことが、金融機関として求められる最も重要な社会的な役割期待であることを認識し、地域特性とお客さまのニーズにあったきめ細かな対応により円滑な金融機能のご提供に努めております。

傘下銀行各社においては、社長を委員長とする「金融円滑化委員会」を設置し、組織横断的に金融の円滑化に関する協議を行うとともに、営業現場においては「金融円滑化責任者」及び「金融円滑化リーダー」を任命することで、金融の円滑化にかかる方針や施策等を徹底できる社内体制を構築しております。

今後も、円滑な金融機能の提供に併せ、不動産・信託業務等のりそなグループの強みを活かし、お客さまのニーズに応える質の高いサービスをご提供してまいります。

公的資金返済の状況と今後の資本政策

りそなグループは、「公的資金返済に向けた基本方針」に基づき、市場環境等を踏まえて柔軟かつ機動的な資本政策を実施し、残る公的資金につきましても、可能な限り早期に返済ができるよう取り組んでまいります。

公的資金返済に向けた基本方針

- ① 返済原資を可能な限り早期に確保すること
- ② 適切な自己資本比率を維持すること
- ③ 普通株式の希薄化を可能な限り回避すること

■ 公的資金早期返済に向けた資本政策		
平成18年 5月23日	「公的資金返済に向けた基本方針」を公表	
平成18年 6月28日	第5期定時株主総会にて新規優先株式(第4種～9種) 授権枠の承認	
平成18年 8月31日	第4種優先株式 (630億円) の発行	
平成18年11月 2日	公的資金劣後ローンの一部返済 (200億円)	
平成19年 1月26日	公的資金優先株式 (5,327億円) の買受け及び消却	
平成19年 3月30日	公的資金普通株式の市場売却にかかる申出	
平成19年 6月 5日	第9種優先株式 (3,500億円) の発行	
平成19年 6月13日	公的資金劣後ローンの一部返済 (350億円)	
平成19年 8月28日	第5種優先株式 (1,000億円) の発行	
平成20年 6月19日	公的資金普通株式の一部返済 (144億円)	
平成20年12月19日	公的資金普通株式の一部返済 (175億円)	
平成21年 3月13日	公的資金優先株式 (1,752億円) の買受け及び消却	
平成21年 3月19日	自己株式 (普通株式) 取得の終了 (63.5百万株)	
平成21年 3月31日	公的資金劣後ローンの返済 (450億円)	
平成21年 9月 8日	第9種優先株式の取得及び消却 (3,500億円) 第三者割当による新規普通株式の発行 (1,036億円)	
平成21年12月 8日	第6種優先株式 (750億円) の発行	

公的資金早期返済に向けた取組み

平成21年度におきましては、利益剰余金（グループ合算）が順調に積み上がった一方、第9種優先株式の取得・消却や第6種優先株式（社債型）の発行などの資本政策を実施いたしました。

この結果、平成22年3月末時点で、公的資金優先株式の残存額（注入額ベース）の約82%に相当する15,114億円の返済原資を確保しております。

公的資金の具体的な返済方針

1. 残存する優先株式 注入額残高18,235億円
- 利益剰余金および市場で発行する優先株式の資金（その他資本剰余金）を原資として取得することを基本方針としております。一斉転換期限のある早期健全化法優先株式については、既に当社普通株式を自己株式として約63.5百万株（取得価額の総額852億円）を取得し、潜在株式への手当てを終了しております。
2. 残存する公的資金普通株式 注入額残高 2,616億円
- 市場環境を見極めつつ、できるだけ早期に売却を実施するよう、関係当局との協議を進めてまいります。

適切な自己資本運営

公的資金返済原資の確保に努める一方、資本の質の向上など、適切な自己資本運営に積極的に取り組んでおります。

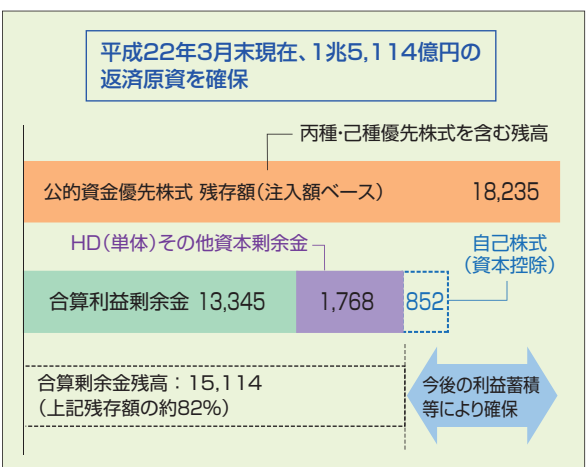
平成21年9月には、第9種優先株式の発行価額を下回る価額による取得・消却、同時に実施した第三者割当による新規普通株式の発行を通じて、資本の質の向上と普通株式の希薄化リスクの低減を実現しました。更に、りそな銀行発行の劣後特約付永久社債についても発行価額を下回る価額による買入を実施し、資本の質の向上などに努めました。

また、平成21年8月にりそな銀行が国内の個人投資家を主な対象とする劣後特約付社債を初めて発行するなど、調達手段の多様化を図っております。

■ 公的資金残高一覧表（注入額残高）

	金額 15年9月末	金額 22年3月末	返済額
	(1)	(2)	(2) - (1)
公的資金合計	31,280	20,852	▲10,427
優先株式	25,315	18,235	▲7,080
早期健全化法	8,680	1,600	▲7,080
乙 種	4,080	—	▲4,080
丙 種	600	600	—
戊 種	3,000	—	▲3,000
己 種	1,000	1,000	—
預金保険法	16,635	16,635	—
第1種	5,500	5,500	—
第2種	5,635	5,635	—
第3種	5,500	5,500	—
劣後ローン	3,000	—	▲3,000
金融安定化法	2,000	—	▲2,000
早期健全化法	1,000	—	▲1,000
普通株式	2,964	2,616	▲347

■ 返済原資の蓄積状況



■ 平成21年度における資本政策

■ 第9種優先株式の取得・消却
(発行価額の総額3,500億円、取得価額の総額2,712.5億円)

■ 第三者割当による新規普通株式の発行
(75百万株、発行価額の総額1,036.5億円)

第9種優先株式と新規普通株式との実質的な交換を実施 (エクスチェンジオファー)

● 自己資本の質の向上
発行価額を下回る価格により優先株式を取得
新規普通株式の発行により質の高い自己資本を増強

● 希薄化リスクの低減
新規発行株式数を上回る潜在株式数を削減

■ 海外市場における劣後特約付永久社債の買入

● 自己資本の質の向上
発行価額を下回る価格により劣後社債を買入 (特別利益の計上)

■ 機関投資家向け国内公募劣後債の発行
(発行価額の総額1,213億円)

■ リテール向け国内公募劣後債の発行
(発行価額の総額700億円)

● 規制資本の調達手段の多様化

■ 第6種優先株式(社債型)の発行(発行価額の総額750億円)

● 公的資金返済原資の確保

Topics

りそなグループでは「真のリテールバンクの確立」を目指して様々な改革に取り組んでおります。具体的事例をご紹介します。

環境省が推進する地球温暖化防止のための国民運動『チャレンジ25キャンペーン』に参加しています。

りそなグループ各社は、環境省が推進する地球温暖化防止に関する国民運動『チャレンジ25キャンペーン』に参加しています。『省資源・省エネルギー』といった自社における環境負荷低減はもちろんのこと、お客さまへのペーパーレス取引の呼びかけや環境ビジネス研究会実施などの環境啓発活動、エコ住宅ロー

ン・環境融資などの金融サービスを通じてお取引先の環境への取組支援などにも積極的に取り組んでいます。



経営陣が直接語る個人投資家向けIRを積極的に展開しています。



りそなホールディングスは、平成22年3月、大阪のりそな本店ビルで個人投資家向けIRセミナーを開催

しました。「銀行の常識は世間の非常識！ “真のリテールバンク”を目指すりそなグループの企業価値」と題し、会長の細谷と経済ジャーナリストの財部誠一氏が対談しました。このほか東京証券取引所主催の『東証IRフェスタ 2010』（3月 東京）、日本証券アナリスト協会主催の『個人投資家向け会社説明会』（3月 東京・大阪）にも参加し、社長の檜垣がりそなグループの経営状況について投資家の皆さまに直接、説明させていただきました。

ダイバーシティ推進に積極的に取り組んでいる企業として『第3回J-Winダイバーシティ・アワード』で大賞を受賞しました。

りそな銀行は平成22年3月、「第3回J-Win ダイバーシティ・アワード」の大賞を受賞しました。この賞は、ダイバーシティ・マネジメント普及のために活動するNPO法人J-Winが、ダイバーシティの中でも特に女性の活用に積極的に取り組む企業を表彰するものです。

『経営トップの強い思いを全社で共有し、男性/女性、正規/非正規社員の格差をなくし、性別や雇用形態の如何に関わらず「がんばる人が評価される会社」を目指して、一人ひとりの社員が持つパワーを最大限引き出す努力をしている。また、ダイバーシティを中心にすえた人財戦

略により、女性リーダーや、実績を挙げて活躍する女性を輩出している。』と評価していただきました。



地元埼玉県民の皆さまに信頼される企業を目指し、地域の施策と連携して様々な取組を実施しています。

埼玉りそな銀行は、『埼玉民の皆さまに信頼され、地元埼玉とともに発展する銀行』を目指し、埼玉県等と連携して様々な取組を行っています。平成21年11月には全国生涯学習フェスティバル『まなびピア埼玉2009』にブースを出展。子ども向け金融教育や環境をテーマとしたミニセミナーなどを行いました。また平成21年12月には、埼玉県の食材のPRや販路開拓など県内農業生産者・食品製造業等の皆さまのビジネス



チャンス拡大に貢献するべく、埼玉県と共催で『農と食の展示・商談会』を前年度に引き続き開催しました。更に、埼玉県の住宅関連



施策とタイアップした住宅ローンやリフォームローンのお取り扱いなど、地域の施策と連携して様々な取組を実施しています。

大阪府や堺市の環境への取組みに協力。地域と一体となった取組を進めています。

近畿大阪銀行は、『地球大好き！ みんなでeco!!』をキャッチフレーズに、地域における環境保護に積極的に取り組んでいます。平成21年9月には、営業自動車やバイクを削減し環境にやさしい電動アシスト自転車に切り替えました。平成21年12月には、大阪府域で花いっぱいのもちづくりを推進する「大阪・花のまちづくりエコ作戦」について、

大阪府と確認書を締結、平成22年2月には「環境モデル都市」堺市がめざす低炭素都市「クールシティ・堺」の実現を金融面からサポートするため、堺市で営業する22の金融機関に呼びかけ、「SAKAIエコ・ファインサスサポーターズ倶楽部」を設立するなど、地域と一体となった取組を進めています。



全国各地で今年も開催します。『夏休み りそなキッズマネーアカデミー』

毎年ご好評いただいております、夏休み特別企画の『りそなキッズマネーアカデミー』を今年も全国各地で開催します。開催概要ならびに参加申込方法は、以下のホームページでご案内させていただきます。たくさんの方のご参加をお待ちしています。

〈ホームページのご案内〉 <http://www.resona-gr.co.jp/>
募集開始：6月17日(木)～



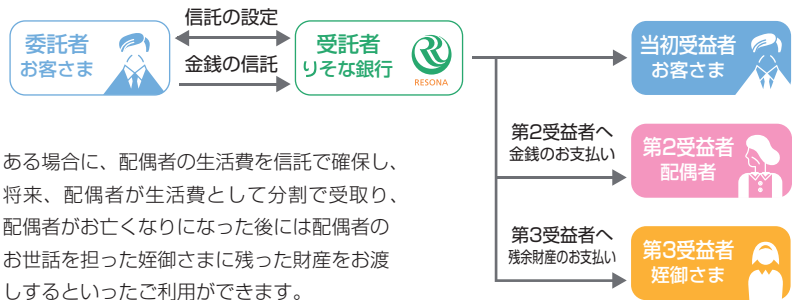
りそな銀行

資産承継信託(受益者連続型)の取扱いを開始。
信託機能を活用し、お客さまの資産承継、相続に対するニーズにお応えしてまいります。

りそな銀行は平成22年4月から「資産承継信託(受益者連続型)(愛称:『そなえ』—あなたとあなたのために—)」の取扱いを開始しました。

高齢化社会、核家族化が急速に進展する中で、ご家族の将来の安定した生活を実現するため、ご自身が亡くなられた後の財産の承継先、管理方法を指定できる商品です。

例えば、お子さまのいないご夫婦で、配偶者の方が認知症などにより判断能力に不安が



ある場合に、配偶者の生活費を信託で確保し、将来、配偶者が生活費として分割で受取り、配偶者がお亡くなりになった後には配偶者のお世話を担った姪御さまに残った財産をお渡しするといったご利用ができます。

りそな銀行

中堅・中小企業の商品開発を支援することを目的に「りそなDEモニター会」を開催しました。

りそな銀行は平成22年3月、お取引先企業22社の商品を200人の女性が評価する「りそなDEモニター会」を大阪本社で開催しました。消費にシビアな女性の本音はマーケティングのヒントの宝庫。商品の感想やパッケージデザインに関する意見などを直接聞く事で、商品開発に役立てていただきました。

平成21年3月、9月に続き今回で3回目と

なるモニター会は、大阪だけでなく奈良や九州のお取引先からもご出展いただきました。また、同月、東京本社でもモニター会を開催するなど、全国の中堅・中小企業のお取引先のマーケティングのお手伝いをしています。りそな銀行ではこういったイベントを通じて金融面以外でも地域企業を応援しています。



埼玉りそな銀行

提携10大学産学官金連携セミナーを開催しました。

平成21年12月、埼玉りそな銀行と埼玉りそな産業協力財団は、埼玉大学をはじめとする提携10大学との共催で、「提携10大学産学官金連携セミナー」を開催しました。

本セミナーでは、各大学の特色や強みを参加企業にご理解いただき、産学連携による企業の経営課題解決、人材登用ニーズにお応えするために産学連携の状況や好事例等が紹介

されました。県内の企業経営者の方々を中心に200名を超えるお客さまにご来場いただき、会場内の展示ブースではビジネス相談なども活発に行われました。

埼玉りそな銀行では、今後とも産学官金のネットワーク構築を通して、企業の皆さまの中長期的な成長をサポートしていくとともに、地域経済の発展に貢献してまいります。

埼玉りそな銀行

“受け継ぐ”ためにどのような行動をとるべきかを考える「環境フォーラム2009」を開催。

埼玉りそな銀行は平成21年10月、埼玉県、埼玉りそな産業協力財団との共催で埼玉県内の経営者の方々などを対象とした「環境フォーラム2009」を開催いたしました。

本フォーラムでは、「温室効果ガスが与える気候への影響を最小限にとどめ、未来の世代へ受け継ぐために、今後企業はどのような経営、行動をとるべきか」などをテーマとした著名人による講演、産学官民のパネリスト

の方々によるディスカッションが活発に行われました。

埼玉りそな銀行では、今後も地域金融機関として、こうした機会を通して地域の皆さまへ環境問題や、省エネ法改正に伴う企業の環境対策・環境ビジネスに関する情報を積極的に発信していくとともに、環境保全活動に取り組んでまいります。



近畿大阪銀行

「エコ定期『花いっぱい』」わずか3日間で募集終了。小・中学校に「花づくりの材料」を提供。

近畿大阪銀行は平成21年12月、大阪府域において、小・中学校等と連携し、花いっぱいのまちづくりを推進する「大阪・花のまちづくりエコ作戦」について、大阪府と確認書を締結しました。

それに基づき、平成22年2月に「エコ定期『花いっぱい』」の募集を開始し、お客さまより大好評をいただき、わずか3日間で募

集額の100億円に達しました。

今後、お客さまよりお預け入れいただいた「エコ定期『花いっぱい』」の総額の0.01%で花づくりに必要な材料を購入し、大阪府を通して小・中学校等にご提供します。小・中学校等で育てた花苗で、大阪府域の公共空間を花いっぱいに飾ります。



大阪府と「大阪・花のまちづくりエコ作戦」確認書を締結しました。

近畿大阪銀行

経済産業省の委託事業「平成22年度 中小企業応援センター事業」の実施機関に採択。

近畿大阪銀行は平成22年3月、経済産業省の委託事業である「平成22年度 中小企業応援センター事業」の実施機関に採択され、4月1日より活動を開始しています。

中小企業応援センター事業は、中小企業にとって日常的な経営相談先である中小企業支援機関による支援を専門家派遣等によりワンストップでサポートするもので、近畿経済産業局管内では、10ヵ所が採択されました。

近畿大阪銀行では、特に、経営革新・農商工等連携・事業承継に重点を置いて、中小企業支援機関であるりそな総合研究所やコンソーシアムメンバー※である関西大学・大阪工業大学との連携を図りながら、最適な解決策をご提供してまいります。

※コンソーシアムメンバーとは、連携・協力して事業を実施するメンバーのことです。



経営課題への取組

トピックス

業績ハイライト

財務健全性の向上に向けた取組み

3行の概況
連結決算の概況

財務諸表
連結財務諸表(単体)

財務諸表(単体)

ネットワーク
株式の状況

会社概要
株主事務のご案内

収益の状況

連結当期純利益は、前期比83億円増益の1,322億円を計上しました。

■連結粗利益・営業経費・営業経費率

平成22年3月期の連結粗利益は、金利低下に伴う資金利益の減少を主因として、前期比611億円減益となる6,783億円となりました。

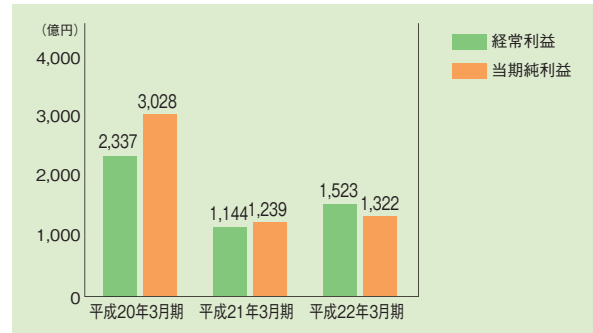
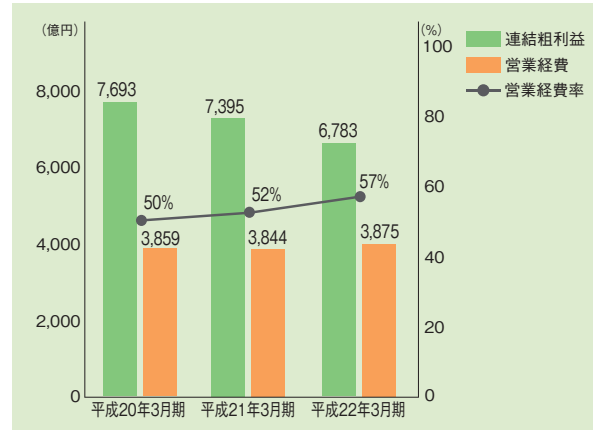
営業経費は、退職給付関連費用の増加要因があったものの、これを除いた通常の銀行経費を前期比116億円減少させたことにより、前期比30億円の増加にとどまりました。この結果、営業経費率は前期比5ポイント上昇し、57%となりました。

■連結経常利益・当期純利益

平成22年3月期の連結経常利益は、上記の通り、連結粗利益の減少があったものの、与信費用の減少や株式関係損益の改善等により前期比379億円の増益となる1,523億円となりました。

連結当期純利益は前期比83億円の増益となる1,322億円となりました。前期には東京本社ビルの売却益として、税金費用とネットで620億円の利益貢献がありましたので、これを除いて比較しますと703億円の増益となっています。

連結損益計算書（りそなホールディングス）（単位：億円）				
	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	前期比
連結粗利益(a)	7,693	7,395	6,783	△ 611
資金利益	5,553	5,470	4,994	△ 475
信託報酬	413	354	287	△ 66
役務取引等利益	1,470	1,178	1,164	△ 14
特定取引利益	678	210	263	53
その他業務利益	△ 423	182	74	△ 108
営業経費(b)	3,859	3,844	3,875	30
＜小計＞ (a)-(b)	3,833	3,551	2,908	△ 642
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 146	△ 295	△ 71	223
臨時収支	△ 1,642	△ 2,702	△ 1,457	1,245
うち株式関係損益	△ 438	△ 422	6	428
うち不良債権処理額(△)	1,121	2,337	1,458	△ 879
経常利益	2,337	1,144	1,523	379
特別損益	889	1,197	237	△ 960
税金等調整前当期純利益	3,226	2,341	1,760	△ 581
法人税等調整額他(△)	198	1,102	438	△ 664
当期純利益	3,028	1,239	1,322	83
連結与信関連費用	584	1,814	1,146	△ 667



連結粗利益

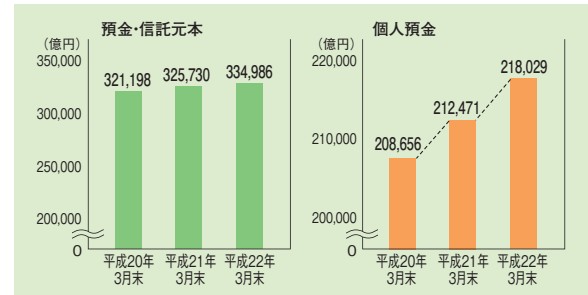
「連結粗利益」とは、貸出金、有価証券、預金などの利息収支を示す「資金利益」、信託業務取扱いに対しての報酬を示す「信託報酬」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、トレーディング取引の収支を示す「特定取引利益」、債券や外国為替などの売買損益等を示す「その他業務利益」の5つの収支を合計したもので、りそなグループの基本的な業務からの収益を示しています。

2 預金・貸出金等の状況

個人預金は安定した増加トレンドを維持しております。住宅ローン残高は12兆円を突破しました。

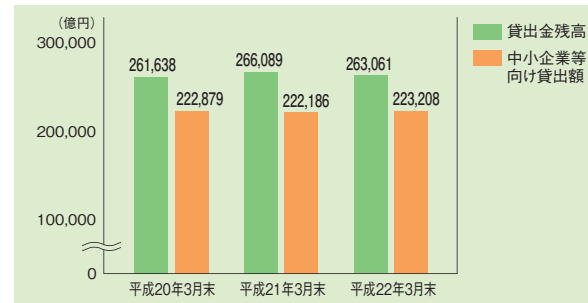
■預金・信託元本（傘下銀行合算）

預金・信託元本は平成21年3月末から9,256億円増加し、期末残高は33兆4,986億円となりました。うち、個人預金は5,558億円増加し、21兆8,029億円となりました。



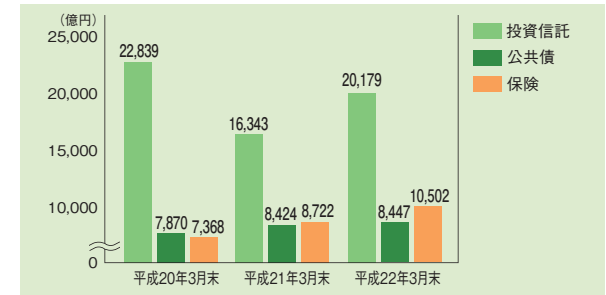
■貸出金残高（傘下銀行合算）

貸出金は平成21年3月期において、緊急保証制度のご利用等法人のお客さまのお借入ニーズに対応し、残高が大きくのびました。平成22年3月期はこうした資金ニーズの落ち着いたきもあり、平成21年3月末から3,028億円減少し、26兆3,061億円となりました。うち、中小企業等向け貸出につきましては、平成21年3月末から1,022億円増加し、22兆3,208億円となりました。



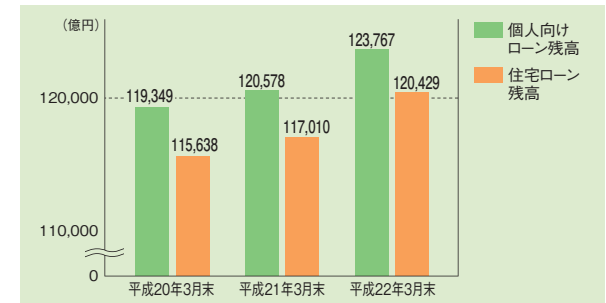
■個人向け投資商品（傘下銀行合算）

投資信託の預り残高は、平成21年3月末から3,835億円増加し、公共債・保険については、それぞれ22億円、1,779億円増加いたしました。この結果、個人向け投資商品（投資信託＋公共債＋保険）の預り残高は、5,638億円増加の3兆9,129億円となりました。



■個人向けローン残高（傘下銀行合算）

個人向けローン残高は、平成21年3月末から3,188億円増加し、12兆3,767億円となりました。うち、住宅ローン残高は、住宅ローン減税等の政策効果やマンション価格の低下等による需要の回復を捉え順調に拡大、平成21年3月末から3,419億円増加し、12兆429億円となりました。





保有資産の構成

金融市場の混乱の影響を受けにくい、健全な財務体質を維持しております。

■連結バランスシート（平成22年3月末現在）

健全な貸出金ポートフォリオ

貸出金は住宅ローンが45.7%（銀行合算）を占めるほか、法人向け貸出も約9万先の中堅・中小企業に小口分散化されております。

保守的に管理された有価証券ポートフォリオ

日本国債を中心とした保守的な運用をしています。また、保有株式（銀行合算）の残高は3,438億円まで圧縮しており、損益分岐日経平均株価は7,300円程度となっております。なお、米国サブプライム関連資産の保有はありません。

【資 産】		【負債および純資産】
貸出金 26.2兆円 (64.5%)	うち住宅ローン 12.0兆円 (銀行合算)	預金 32.9兆円 (80.9%)
有価証券 8.9兆円 (21.9%)		その他 5.5兆円 (13.5%)
その他 5.5兆円 (13.6%)		純資産 2.2兆円(5.6%)

安定した調達構造

強固な預金の調達基盤を有しております。グループで1,300万の個人預金口座を有し、ローコストかつ安定した資金調達が可能となっております。

十分な水準の自己資本比率を維持

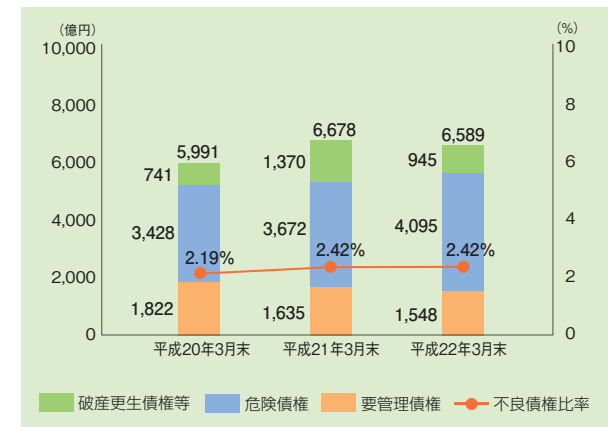
自己資本比率は13.81%（速報値）と、引き続き十分な水準を維持しております。

3 不良債権の状況（金融再生法基準）

不良債権比率は2.42%となりました。

■不良債権および不良債権比率（平成22年3月末現在）（単位:億円）

債権の区分	傘下銀行合算	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
破産更生債権等	945 (保全率 100%)	608	137	199
危険債権	4,095 (保全率 87.78%)	2,916	726	453
要管理債権	1,548 (保全率 57.68%)	1,060	280	207
金融再生法 基準開示債権[小計]	6,589 (全体保全率 82.46%)	4,585	1,144	860
正常債権	264,708	175,816	63,311	25,580
金融再生法 基準開示債権[合計]	271,297	180,401	64,455	26,440
不良債権比率	2.42%	2.54%	1.77%	3.25%

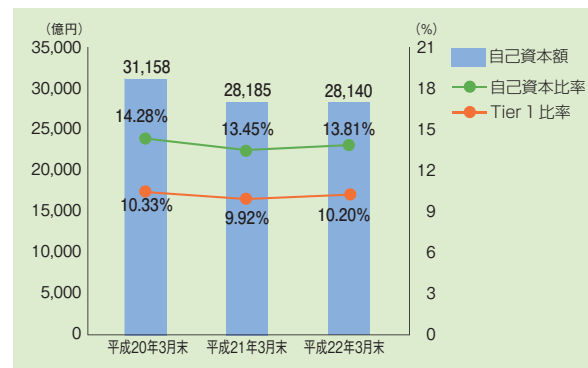


2 自己資本比率の状況

自己資本比率は13.81%（速報値）と、引き続き十分な水準を維持しております。

■連結自己資本比率・自己資本額（単位:億円・%）

	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
自己資本比率	14.28	13.45	13.81
Tier 1 比率	10.33	9.92	10.20
自己資本額	31,158	28,185	28,140
基本的項目（Tier 1）	22,533	20,788	20,786
補完的項目（Tier 2）	9,104	7,714	7,520
控除項目	478	316	167
リスク・アセット	218,093	209,448	203,641



〈ご参考〉グループ各銀行（速報値）

○りそな銀行 11.03%（連結）○近畿大阪銀行 10.71%（連結）

○埼玉りそな銀行 11.09%（単体）

4 格付け

当社およびグループ銀行は格付機関から「A」格付けを取得しております。

「格付け」とは、企業が発行する債券等の元利金の支払が約定どおり行われるかどうか、公正な第三者である格付機関がその確実性の度合いを簡単な記号で表したものです。

当社およびグループ銀行の長期格付については、右表のとおり格付機関から「A」格付けを取得しております。

（平成22年3月末現在）

会 社 名	長 期	格 付 機 関
りそなホールディングス	Aー	格付投資情報センター（R&I）
りそな銀行	A1	ムーディーズ（Moody's）
	A	日本格付研究所（JCR）
	Aー	スタンダードアンドプアーズ（S&P）
	A	格付投資情報センター（R&I）
埼玉りそな銀行	A1	ムーディーズ（Moody's）
	A	日本格付研究所（JCR）
	A	格付投資情報センター（R&I）
近畿大阪銀行	A1	ムーディーズ（Moody's）



りそな銀行

■ 総資金量・総貸出金の推移（単体）				（単位：億円）
	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	
総資金量	220,377	212,964	321,183	
総貸出金	173,015	175,343	173,150	
■ 損益の推移（単体）				（単位：億円）
	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	
業務純益	2,109	2,041	1,909	
実勢業務純益	2,108	2,037	1,757	
経常利益	1,207	231	1,014	
当期純利益	1,987	820	859	
■ 連結自己資本比率の推移（国内基準）				（単位：億円）
	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	
自己資本額	15,520	14,881	15,947	
リスク・アセット	158,142	148,954	144,469	
自己資本比率(%)	9.81	9.99	11.03	

※平成22年3月期の連結自己資本比率は速報値です。
※平成21年4月1日よりそな銀行とりそな信託銀行は合併いたしました。
平成21年3月期以前の計数には、りそな信託銀行の計数を含んでおりません。

近畿大阪銀行

■ 預金・貸出金の推移（単体）				（単位：億円）
	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	
預金	33,267	32,987	33,211	
貸出金	26,807	27,046	26,047	
■ 損益の推移（単体）				（単位：億円）
	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	
業務純益	225	150	181	
実勢業務純益	225	152	174	
経常利益	60	8	22	
当期純利益	96	5	74	
■ 連結自己資本比率の推移（国内基準）				（単位：億円）
	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	
自己資本額	1,836	1,783	1,823	
リスク・アセット	19,407	18,431	17,019	
自己資本比率(%)	9.46	9.67	10.71	

※平成22年3月期の連結自己資本比率は速報値です。

埼玉りそな銀行

■ 預金・貸出金の推移（単体）				（単位：億円）
	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	
預金（譲渡性預金を含む）	91,636	94,960	99,257	
貸出金	61,817	63,699	63,863	
■ 損益の推移（単体）				（単位：億円）
	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	
業務純益	853	699	642	
実勢業務純益	852	782	714	
経常利益	668	455	489	
当期純利益	405	290	297	
■ 単体自己資本比率の推移（国内基準）				（単位：億円）
	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	
自己資本額	3,848	3,947	4,251	
リスク・アセット	38,071	37,413	38,318	
自己資本比率(%)	10.10	10.54	11.09	

※平成22年3月期の単体自己資本比率は速報値です。



財務の状況

総資金量（預金、譲渡性預金、金銭信託、年金信託および財産形成給付信託合算）につきましては、期中5兆7,651億円減少して、44兆5,520億円となりました。総貸出金（銀行勘定、信託勘定合算）につきましては、期中2,598億円減少して、26兆3,622億円となりました。有価証券（銀行勘定、信託勘定合算）につきましては、期中5兆4,629億円減少して、8兆9,153億円となりました。

また、純資産につきましては、期中938億円増加して、2兆2,718億円となりました。

損益の状況

経常収益は8,751億円となりました。主な内訳としましては、資金運用収益5,887億円、役務取引等収益1,656億円、その他業務収益397億円、信託報酬287億円となっております。経常費用は7,228億円となりました。主な内訳としましては、資金調達費用892億円、営業経費3,875億円、その他経常費用1,642億円となっております。この結果、経常利益1,523億円、当期純利益1,322億円となりました。

【ご参考】傘下銀行（単体決算）の合算

傘下3行（単体決算）の合算実勢業務純益は、金利低下などに伴い資金利益が減少したことなどから、前期比480億円減少して2,646億円となりました。

また、株式関係損益や与信費用が改善したことなどから、経常利益は676億円増加して1,526億円となり、当期純利益は23億円増加して1,231億円となりました。

主要な連結経営指標

	平成21年3月期	平成22年3月期
総資金量	503,172	445,520
うち銀行勘定	326,898	340,752
うち信託勘定	176,273	104,768
総貸出金	266,221	263,622
うち銀行勘定	265,092	262,635
うち信託勘定	1,128	986
有価証券	143,783	89,153
うち銀行勘定	80,117	89,153
うち信託勘定	63,665	0
純資産	21,780	22,718
連結自己資本比率（第二基準）(%)	13.45	13.81

※平成22年3月期の連結自己資本比率は速報値です。

	平成21年3月期	平成22年3月期
経常収益	9,792	8,751
経常費用	8,648	7,228
経常利益	1,144	1,523
当期純利益	1,239	1,322
1株当たり当期純利益(円)	76.27	88.32

損益の推移（傘下銀行合算）

	平成21年3月期	平成22年3月期
業務純益	3,047	2,733
*実勢業務純益	3,127	2,646
経常利益	849	1,526
当期純利益	1,207	1,231

*実勢業務純益は、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益です。

連結貸借対照表			(単位：億円)		
		平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在		
資産の部				負債の部	
現金預け金	14,043	16,076	預金	321,077	329,556
コールローン及び買入手形	6,586	8,724	譲渡性預金	5,820	11,195
債券貸借取引支払保証金	2,451	565	コールマネー及び売渡手形	3,367	3,932
買入金銭債権	4,034	4,192	売現先勘定	7,904	1,329
特定取引資産	5,195	5,227	債券貸借取引受入担保金	796	559
有価証券	80,117	89,153	特定取引負債	1,222	1,544
貸出金	265,092	262,635	借入金	6,475	6,236
外国為替	785	612	外国為替	25	30
その他資産	9,066	10,867	社債	8,252	8,502
有形固定資産	3,265	3,222	信託勘定借	3,458	3,766
建物	1,050	1,039	その他負債	8,989	9,649
土地	1,985	1,959	賞与引当金	124	124
リース資産	4	7	退職給付引当金	67	98
建設仮勘定	22	37	その他の引当金	259	289
その他の有形固定資産	201	180	繰延税金負債	0	0
無形固定資産	611	504	再評価に係る繰延税金負債	306	297
ソフトウェア	177	139	支払承諾	8,703	7,603
のれん	72	—	負債の部合計	376,850	384,716
リース資産	306	310			
その他の無形固定資産	54	54	純資産の部		
繰延税金資産	3,088	2,473	資本金	3,272	3,272
支払承諾見返	8,703	7,603	資本剰余金	4,933	4,007
貸倒引当金	△ 4,409	△ 4,396	利益剰余金	12,874	13,721
投資損失引当金	—	△ 29	自己株式	△ 867	△ 868
			株主資本合計	20,211	20,131
			その他有価証券評価差額金	△ 323	831
			繰延ヘッジ損益	219	137
			土地再評価差額金	417	402
			為替換算調整勘定	△ 43	△ 38
評価・換算差額等合計	269	1,333			
少数株主持分	1,299	1,253	純資産の部合計	21,780	22,718
資産の部合計	398,631	407,435	負債及び純資産の部合計	398,631	407,435

連結損益計算書			(単位：億円)		
		自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		
経常収益	9,792	8,751	資金運用収益	6,775	5,887
			(うち貸出金利息)	(5,658)	(5,097)
			(うち有価証券利息配当金)	(635)	(551)
			信託報酬	354	287
			役務取引等収益	1,666	1,656
			特定取引収益	212	265
			その他業務収益	424	397
			その他経常収益	359	256
経常費用	8,648	7,228	資金調達費用	1,304	892
			(うち預金利息)	(803)	(528)
			役務取引等費用	488	492
			特定取引費用	2	1
			その他業務費用	242	323
			営業経費	3,844	3,875
			その他経常費用	2,766	1,642
経常利益	1,144	1,523	法人税、住民税及び事業税	95	119
特別利益	1,275	287	法人税等調整額	974	277
特別損失	77	49	法人税等合計	1,070	397
税金等調整前当期純利益	2,341	1,760	少数株主利益	32	40
当期純利益	1,239	1,322			

連結株主資本等変動計算書												(単位：億円)	
	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計			
平成21年3月31日 残高	3,272	4,933	12,874	△ 867	20,211	△ 323	219	417	△ 43	269	1,299	21,780	
連結会計期間中の変動額													
新株の発行		1,786			1,786							1,786	
剰余金の配当			△ 490		△ 490							△ 490	
当期純利益			1,322		1,322							1,322	
自己株式の取得				△ 2,713	△ 2,713							△ 2,713	
自己株式の処分		△ 0		0	0							0	
自己株式の消却		△ 2,712		2,712	—							—	
土地再評価差額金の取崩			14		14							14	
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)						1,154	△ 81	△ 14	5	1,064	△ 45	1,018	
当連結会計期間中の変動額合計	—	△ 926	846	△ 0	△ 79	1,154	△ 81	△ 14	5	1,064	△ 45	938	
平成22年3月31日 残高	3,272	4,007	13,721	△ 868	20,131	831	137	402	△ 38	1,333	1,253	22,718	

連結キャッシュ・フロー計算書			(単位：億円)		
		自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,692	10,244	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,551	△ 8,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,564	76	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 424	1,740	現金及び現金同等物の期首残高	11,537	11,112
現金及び現金同等物の期末残高	11,112	12,853			

●国 内

	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	合 計	関東圏	関西圏
有人店舗数	312	128	136	576	284	273
無人店舗数	502	319	25	846	529	297
店舗数合計	814	447	161	1,422	813	570

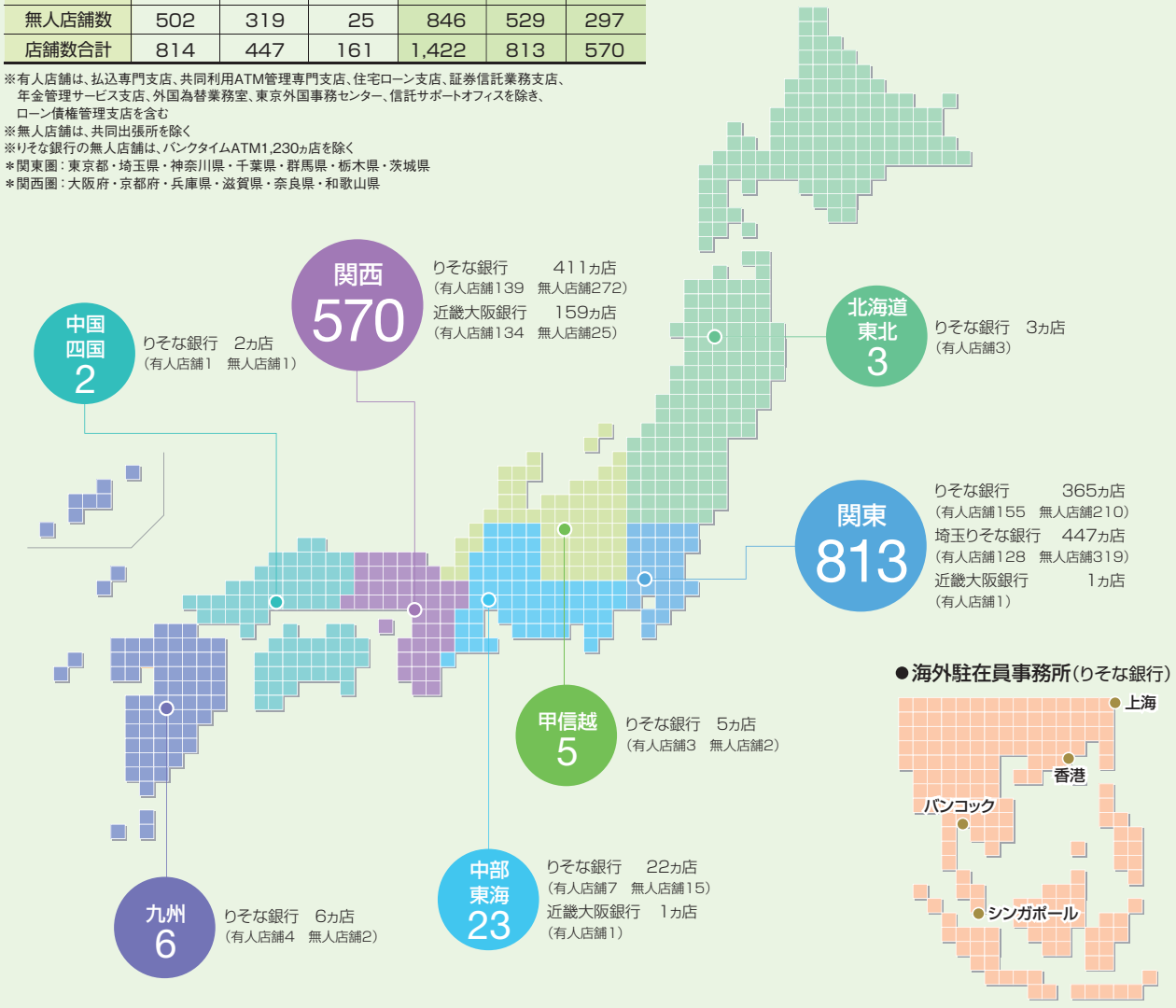
※有人店舗は、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店、住宅ローン支店、証券信託業務支店、年金管理サービス支店、外国為替業務室、東京外国事務センター、信託サポートオフィスを除き、ローン債権管理支店を含む

※無人店舗は、共同出張所を除く

※りそな銀行の無人店舗は、バンクタイムATM1,230カ店を除く

※関東圏：東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県・群馬県・栃木県・茨城県

※関西圏：大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県



発行済株式総数

2,076,258,477株
(うち、普通株式1,214,957,691株、優先株式 861,300,786株)

株 主 数

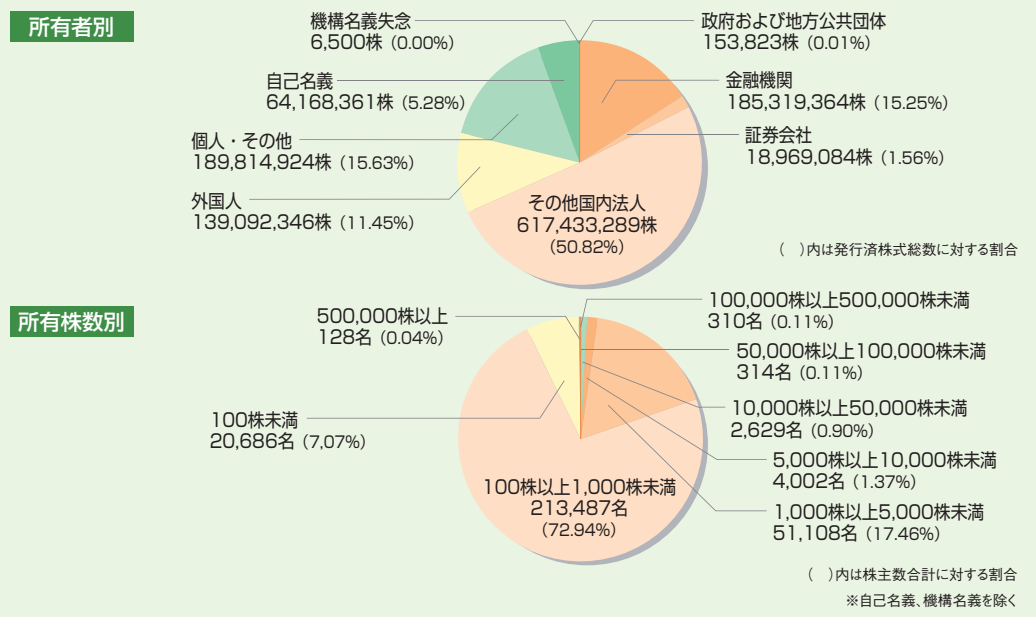
普通株式 292,666名

大 株 主
(上位10位)

普通株式	株主の氏名または名称	持株数(千株)	持株比率(%)
	預金保険機構	503,262	43.73
	第一生命保険相互会社	55,241	4.80
	CACEIS BANK / CREDIT AGRICOLE SA	39,483	3.43
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	19,989	1.73
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,112	1.57
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	8,601	0.74
	野村ホールディングス株式会社	7,904	0.68
	東京海上日動火災保険株式会社	5,565	0.48
	日本生命保険相互会社	5,488	0.47
	りそなホールディングス従業員持株会	5,306	0.46

※自己株式を除く

普 通 株 式 の
分 布 状 況



■会社概要（平成22年3月31日現在）

所在地	〒540-8608 大阪市中央区備後町二丁目2番1号 電話 (06) 6268-7400（代表）
設立日	平成13年12月12日
資本金	3,272億円
事業目的	銀行持株会社として、次の業務を営むことを目的とする。 1. 銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理 2. その他前号の業務に付帯する業務
従業員数	508人 なお、当社および傘下3銀行の単体人数の合計は、15,115人（出向者を含む在籍人数であり、取締役・執行役等は含みません）[平成21年3月末比271人増] です。



■取締役および執行役（平成22年3月31日現在）

役職名	氏名	兼職
取締役兼 代表執行役 会長	指名委員会委員 報酬委員会委員 細谷 英 二	株式会社りそな銀行 取締役会長
取締役兼 代表執行役 社長	檜垣 誠 司	株式会社りそな銀行 代表取締役
取締役兼 執行役 副社長	東 和 浩	株式会社りそな銀行 執行役員
取締役 監査委員会委員長	磯野 薫	
社外取締役 指名委員会委員	渡邊正太郎	株式会社りそな銀行 社外取締役 フジッコ株式会社 社外監査役
社外取締役 報酬委員会委員長	小島 邦 夫	社団法人経済同友会 専務理事 日本証券金融株式会社 顧問 株式会社商船三井 社外取締役 株式会社JBISホールディングス 社外取締役
社外取締役 監査委員会委員	飯田 英 男	弁護士（奥野総合法律事務所 客員弁護士） 株式会社エコス 社外監査役 文化シヤッター株式会社 社外監査役
社外取締役 報酬委員会委員	奥田 務	J. フロントリテイリング株式会社 代表取締役会長兼最高経営責任者 株式会社大阪証券取引所 社外取締役
社外取締役 監査委員会委員	川本 裕 子	早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授 株式会社大阪証券取引所 社外取締役 マネックスグループ株式会社 社外取締役 東京海上ホールディングス株式会社 社外監査役 ヤマハ発動機株式会社 社外取締役
社外取締役 指名委員会委員長	永井 秀 哉	株式会社埼玉りそな銀行 社外取締役 東洋学園大学現代経営学部 教授

役職名	氏名	兼職
執行役	岩田 直 樹	株式会社りそな銀行 代表取締役社長
執行役	上 條 正 仁	株式会社埼玉りそな銀行 代表取締役社長
執行役	桔 梗 芳 人	株式会社近畿大阪銀行 代表取締役社長
執行役	中 村 重 治	株式会社りそな銀行 代表取締役副社長
執行役	喜 沢 弘 幸	株式会社りそな銀行 取締役兼専務執行役員
執行役	池 田 一 義	株式会社りそな銀行 常務執行役員
執行役	松 井 浩 一	株式会社りそな銀行 執行役員
執行役	野 村 眞	
執行役	吉 武 一	株式会社近畿大阪銀行 社外取締役

（注）取締役のうち渡邊正太郎、小島邦夫、飯田英男、奥田務、川本裕子及び永井秀哉の6氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

株式事務のご案内

決 算 期	毎年3月31日に決算を行います。	公 告 方 法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由により電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載します。
配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	3月31日および中間配当金の支払を行うときは9月30日といたします。		
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。		
基 準 日	定時株主総会については3月31日といたします。 なお、その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。		
		*公告掲載の当社ホームページアドレス（決算公告も含む） http://www.resona-gr.co.jp/holdings/ir/koukoku/	
単 元 株 式 数	単元株式数は100株です。		

■株式に関する手続きについて

証券会社等での口座開設の有無に応じて、下記のいずれかの窓口にお問合せください。

証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先	
●郵送物の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関するご照会 ●株式事務に関する一般的なお問合せ	株 主 名 簿 管 理 人	株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式事務に関するご照会 電話 ☎0120-255-100 受付時間 9:00～17:00（土、日、祝祭日、年末年始を除く）
●上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先	
●特別口座から一般口座への振替請求 ●単元未満株式の買取（買増）請求 ●住所・氏名等のご変更 ●特別口座の残高照会 ●配当金の受領方法の指定（*）	特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関	株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式事務に関するご照会 電話 ☎0120-255-100 特別口座に関するご照会 電話 ☎0120-351-465 受付時間 9:00～17:00（土、日、祝祭日、年末年始を除く）
●郵送物の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関するご照会 ●株式事務に関する一般的なお問合せ	株 主 名 簿 管 理 人	●ホームページ http://www.daiko-sb.co.jp

（*）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

■上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、当社がお支払いする配当金について、配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を交付することになっており、「支払通知書」の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、確定申告の際の添付資料としてご使用ください。

なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受取りの場合は、証券会社等にて源泉徴収税額等の計算を行いますので、確定申告の添付資料としてご使用いただける「支払通知書」の交付につきましては、お取引の証券会社等へお問合せください。